

2. 歳入決算の概要

(1) 市税の決算額について

平成21年度の市税決算額は、前年度に比べて▲155億300万円(▲2.1%)減の7,139億5,400万円となり、5年ぶりの減収となりました。

税目別では、法人市民税が企業収益の悪化により▲162億6,400万円(▲25.1%)の大幅減に、固定資産税が3年に一度の評価替えによる土地評価額の上昇及び家屋の新增築の増加などで16億500万円(0.6%)の増になりました。

また、21年度から導入した横浜みどり税の決算額は15億3,300万円(個人分:14億1,600万円、法人分:1億1,700万円)となりました。

なお、21年度当初見込額との比較では、一人あたり給与収入金額の減少などから個人市民税が▲77億8,200万円減、企業収益の悪化により法人市民税が▲44億6,600万円減となり、市税合計では▲115億2,700万円減少しました。

◇市税決算額の前年度対比

(単位:百万円)

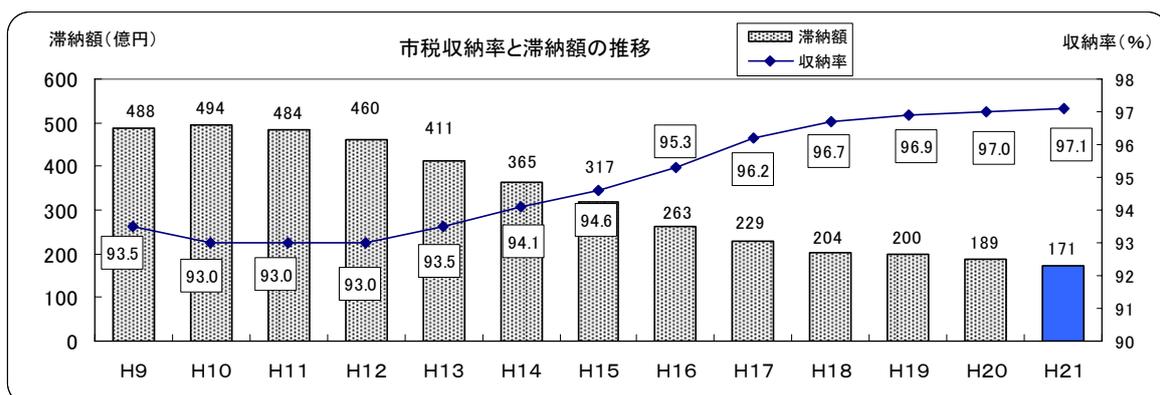
区分	21年度			20年度		増減	
	当初見込額A	決算額B	対前年度比	決算額C	対前年度比	対当初見込額(B-A)	対前年決算額(B-C)
市民税	367,172	354,924	▲4.5%	371,764	0.5%	▲12,248	▲16,840
個人分	314,235	306,453	▲0.2%	307,029	2.3%	▲7,782	▲576
法人分	52,937	48,471	▲25.1%	64,735	▲7.6%	▲4,466	▲16,264
固定資産税	264,461	265,629	0.6%	264,024	1.6%	1,168	1,605
市たばこ税	20,166	19,400	▲5.1%	20,432	▲5.3%	▲766	▲1,032
事業所税	16,295	16,573	2.1%	16,226	2.3%	278	347
都市計画税	55,508	55,560	0.7%	55,186	1.6%	52	374
その他	1,879	1,868	2.4%	1,825	3.5%	▲11	43
市税合計	725,481	713,954	▲2.1%	729,457	0.8%	▲11,527	▲15,503

◇市税収納率と市税滞納額について ~収納率は0.1ポイント向上の97.1%を達成~

区と局が一体となり収納対策の強化に努めた結果、収納率については、97.1%で、9年連続で向上しました。また、市税滞納額についても、前年度から▲17億2,800万円(▲9.2%)減少し約171億円となりました。

(単位:百万円)

区分	21年度		20年度		増減
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
市税滞納額	17,127	▲9.2%	18,855	▲5.5%	▲1,728
収納率	97.1%		97.0%		0.1%



(2) その他の歳入決算の概要

その他の主な歳入の増減については、以下のとおりです。

- ①**県税交付金**： エコカー減税の影響による自動車取得税交付金の減収などにより、前年度と比べ **▲20億9,300万円(▲3.8%)減の537億1,500万円**となりました。

なお、**21年度当初見込額との比較**では、急激な輸入の減などにより地方消費税交付金が減少、また、エコカー減税の影響により自動車取得税交付金が減少したことなどから、**▲55億4,400万円減少**しました。

- ②**地方交付税**： 前年度に引き続き**普通交付税の不交付団体**となりましたが、特別交付税の増により、前年度に比べて**1億700万円(9.7%)増の12億1,000万円**となりました。

また、国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている**臨時財政対策債**については、大幅な地方の財源不足を受けて、前年度に比べ**177億6,000万円(55.1%)増の500億円**となりました。この結果、臨時財政対策債を含む**広義の地方交付税額**では、前年度と比べ**178億6,700万円(53.6%)増の512億1,000万円**となりました。(22ページ「3.地方交付税・臨時財政対策債の推移」参照)

- ③**国庫支出金**： 前年度に歳入された**定額給付金給付事業費補助金**の減などにより、前年度と比べ **▲215億1,400万円(▲10.0%)減の1,929億1,400万円**となりました。

- ④**市債**： **経済・市民生活対策補正のために市債発行を増額**したほか、市税の大幅な減少を補うため、**減収補てん債**などを発行しました。

その結果、市債発行額から発行差金を差し引いた**市債の決算額**は、前年度に比べて**121億円(10.4%)増の1,279億800万円**となりました。

- ⑤**その他**： **繰越金**は、前年度より繰り越した定額給付金給付事業の影響により、前年度に比べて**577億800万円(469.4%)増の700億200万円**となりました。

諸収入は、中小企業融資制度事業費における融資額の増に伴う預託金の増などにより、前年度と比べ**487億7,700万円(33.7%)増の1,934億300万円**となりました。

歳入決算の構成について

